

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	9,639,746	8,216,757	24,588,056
経常利益又は経常損失() (千円)	849,156	764,325	823,433
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	463,358	408,299	727,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,605	476,679	781,681
純資産額(千円)	9,229,533	10,044,174	10,597,819
総資産額(千円)	17,417,153	17,355,247	20,050,801
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	31.57	27.82	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	50.3	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,140	13,445	112,399
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	774,816	106,115	312,604
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,627	86,384	134,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,415,576	3,645,183	3,850,862

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.82	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第89期は潜在株式が存在していないため、第89期第2四半期連結累計期間及び第90期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀が一体となって行った財政・経済政策等を背景に、円安の定着による輸出の増加や高額品を中心とした消費マインドの改善、更に、企業の設備投資に持ち直しの動きも見られ、景気の回復基調が確認される状況となりました。

しかしながら、当社グループにおいては、当初より主要顧客における設備投資計画抑制の影響等もあり、売上規模の減少が予想されたことから、新たな成長基盤の確立に向け、スマートグリッド関連事業などの新規事業分野に取組むとともに、グループをあげて一層のコストダウンを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも落ち込んだため、前年同期より14.8%減の82億16百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売の原価率の改善等により、営業損益は7億86百万円の損失（前年同期比71百万円の改善）、経常損益は7億64百万円の損失（同84百万円の改善）、四半期純損益は4億8百万円の損失（同55百万円の改善）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器が減少したため、売上高は前年同期より17.5%減の38億71百万円となり、セグメント損益につきましては、2億47百万円の損失となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信線路工事、情報システム保守が減少したため、売上高は前年同期より12.1%減の43億44百万円となり、セグメント損益につきましては、5億44百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億95百万円減少し173億55百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、仕掛品が13億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の回収により41億3百万円減少したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億41百万円減少し73億11百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金が6億15百万円、未払法人税等が2億17百万円減少したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し100億44百万円となりました。これは主に、配当金の支払73百万円及び四半期純損失4億8百万円の計上によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には36億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより増加したものの、税金等調整前当期純損失7億64百万円の計上及び棚卸資産15億42百万円などの増加により、13百万円の資金の減少（前年同四半期は1億28百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入があったものの、固定資産の購入などにより、1億6百万円の減少（前年同四半期は7億74百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、86百万円の減少（前年同四半期は90百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億7百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	661	4.49
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	617	4.19
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	389	2.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
岩淵 道明	千葉県流山市	193	1.31
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
石橋 健	愛知県碧南市	162	1.10
石田 雅子	東京都大田区	153	1.04
仁木 千代	東京都大田区	147	1.00
計	-	7,470	50.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,862	4,055,183
受取手形及び売掛金	² 6,729,969	2,626,681
有価証券	-	300,000
商品及び製品	132,428	195,393
仕掛品	1,327,291	2,695,443
原材料及び貯蔵品	227,248	338,749
その他	1,255,474	1,450,781
貸倒引当金	17,809	6,891
流動資産合計	14,365,464	11,655,341
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,378,636	1,394,949
有形固定資産合計	3,803,472	3,819,785
無形固定資産		
270,589		256,460
投資その他の資産		
その他	1,611,468	1,623,853
貸倒引当金	195	195
投資その他の資産合計	1,611,273	1,623,658
固定資産合計	5,685,336	5,699,905
資産合計	20,050,801	17,355,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,512	1,695,947
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	247,732	30,157
未払消費税等	95,376	9,794
賞与引当金	906,344	784,331
役員賞与引当金	20,360	-
工事損失引当金	99,000	55,938
その他	2,155,827	1,319,563
流動負債合計	5,986,153	4,045,733
固定負債		
退職給付引当金	2,997,378	2,898,153
役員退職慰労引当金	147,633	125,412
資産除去債務	85,613	85,613
その他	236,202	156,158
固定負債合計	3,466,828	3,265,338
負債合計	9,452,981	7,311,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,977,523	4,495,839
自己株式	4,254	4,254
株主資本合計	9,124,417	8,642,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,003	91,083
その他の包括利益累計額合計	53,003	91,083
少数株主持分	1,420,398	1,310,357
純資産合計	10,597,819	10,044,174
負債純資産合計	20,050,801	17,355,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	9,639,746	8,216,757
売上原価	8,624,019	7,051,567
売上総利益	1,015,727	1,165,190
販売費及び一般管理費	² 1,874,235	² 1,951,766
営業損失 ()	858,508	786,576
営業外収益		
受取利息	984	1,532
受取配当金	7,801	7,154
受取賃貸料	25,884	27,336
貸倒引当金戻入額	4,866	10,917
その他	8,393	7,479
営業外収益合計	47,930	54,420
営業外費用		
支払利息	2,204	1,477
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617	27,617
その他	8,756	3,074
営業外費用合計	38,578	32,169
経常損失 ()	849,156	764,325
税金等調整前四半期純損失 ()	849,156	764,325
法人税等	287,148	244,083
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	562,008	520,242
少数株主損失 ()	98,650	111,942
四半期純損失 ()	463,358	408,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	562,008	520,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,596	43,563
その他の包括利益合計	24,596	43,563
四半期包括利益	586,605	476,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,707	370,219
少数株主に係る四半期包括利益	99,897	106,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	849,156	764,325
減価償却費	183,066	196,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,339	10,917
賞与引当金の増減額(は減少)	57,618	122,012
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,360
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,937	99,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,850	22,220
工事損失引当金の増減額(は減少)	283,660	43,061
受取利息及び受取配当金	8,785	8,687
支払利息	2,204	1,477
売上債権の増減額(は増加)	1,592,889	4,194,600
たな卸資産の増減額(は増加)	784,518	1,542,618
その他の資産の増減額(は増加)	143,010	193,468
仕入債務の増減額(は減少)	112,150	543,174
未払消費税等の増減額(は減少)	147,231	146,933
その他の負債の増減額(は減少)	530,853	1,051,909
その他	2,686	2,800
小計	16,048	213,518
利息及び配当金の受取額	5,090	8,513
利息の支払額	2,217	1,480
法人税等の支払額	114,964	233,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,140	13,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	171,931	235,820
有形固定資産の売却による収入	11	17
無形固定資産の取得による支出	20,463	51,155
投資有価証券の取得による支出	2,942	2,946
貸付けによる支出	500	400
貸付金の回収による収入	3,876	753
その他	17,134	33,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,816	106,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,200	-
リース債務の返済による支出	9,760	9,418
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	44,031	73,384
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,627	86,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	993,915	205,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,409,491	3,850,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,415,576	3,645,183

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(被保証先)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(借入債務)	4,996千円	従業員(借入債務)	4,077千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	18,808千円		-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受注活動費	62,953千円	96,058千円
給与手当・賞与	518,233	557,790
退職給付費用	82,440	82,567
役員退職慰労引当金繰入額	13,745	11,904
賞与引当金繰入額	177,279	193,966
研究開発費	253,680	207,132
保証修理費	76,291	87,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,875,576千円	4,055,183千円
有価証券	-	300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,460,000	710,000
現金及び現金同等物	3,415,576	3,645,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	4,694,026	4,945,720	9,639,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,932	165,424	282,356
計	4,810,958	5,111,144	9,922,103
セグメント損失()	312,994	539,544	852,538

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,538
セグメント間取引消去	5,969
四半期連結損益計算書の営業損失()	858,508

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,871,936	4,344,820	8,216,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,962	132,443	268,405
計	4,007,898	4,477,264	8,485,163
セグメント損失（ ）	247,919	544,584	792,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	792,503
セグメント間取引消去	5,926
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	786,576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	31円57銭	27円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	463,358	408,299
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	463,358	408,299
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,676	14,676

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。